

部局における教育・研究・診療・産学連携・社会貢献・国際化における特筆すべき取組と成果

(1) 特筆すべき教育活動の取組と成果（大学教育改革の支援プログラム（GP等）の採択状況と取組、グローバルCOE等の大型プロジェクトの採択・実施状況などを含む。）

文部科学省による「教育関係共同利用拠点」の認定事業（平成26年度までの事業）

文部科学省が平成21年度に新たに創設した「教育関係共同利用拠点」制度において当センターが掲げる「国際連携を活用した大学教育力開発の支援拠点」がFD・SDの中核拠点として平成22年3月に認定を受け、下記のプログラムを実施した。

<キャリア・ステージに対応した大学教職員の能力開発プログラムの実施>

平成23年度は対象者を明確にしたコースと、単発セミナーを組み合わせた分野・領域別コース、及びアド・ホックなセミナー類の3種に区分して実施した。対象者別コースは、「グローバル時代の大学教職員像」（大学教員と国際化など6セミナー）、「大学の授業の基礎と探求」（大学の授業基礎編など8セミナー）、「学生を支援する」（発達障害学生支援を学ぶなど6セミナー）、「大学のマネジメント」（少子化時代の教育マネジメントなど2セミナー）、「大学のカリキュラム」（教育マネジメントと質保証など3セミナー）の5コースを提供し、外に単発セミナーを10回実施した。これらのセミナー類は52回に達し、総参加者は、1523名と、前年度の2.5倍となった。参加者から全体として高い評価を受けている。

平成24年度は、再整理して6つのシリーズ（大学の授業を設計する〔基礎〕、同〔応用〕、教育マネジメントの力を創る、学生を指導する、外国語教育の指導力を育成する、英語で授業をする等）21回のセミナーを企画し、現在11回のセミナーが終了し、参加者数は624名である。

<東北大学「部局デベロップメント開発」の支援>

平成23年度は、新たに部局単位の専門性開発プログラムの募集を行い、申請に基づき4部局のPDプログラム開発（理工系教養英語の早期教育プログラム開発、国際知・融合知に基づく私学大学院教育力の開発、薬学部カリキュラム改革事業）を採択した。

文部科学省特別経費事業（平成22年度から5年間の事業）

平成22年度に「国際連携を活用した世界水準の大学教員養成プログラム（PFFP）の開発」プロジェクトが文部科学省特別経費による5年計画の事業として採択された。このプロジェクトは、大学院生など将来の大学教員候補生を対象に、海外インターンシップ、国内インターンシップを含めた大学教員養成プログラム（Preparing Future Faculty Program）を開発・実施し、日本の大学における大学教員養成モデル事業として期待されるもので、下記のプログラムを実施した。

<海外派遣プログラムの実施>

平成23年度はUCバークレー（アメリカ）及びメルボルン大学（オーストラリア）の大学教育能力開発プログラムに7研究科から15名の大学院生・ポスドク、3研究科から3名の新任教員を選抜し、派遣した。また、教育マネジメント力開発リーダー育成のために、全国公募を行い、クィーンズ大学（カナダ）に11名（東北大学3名、東北大学除く国立大学3名、私立大学5名）を派遣した。平成24年度は、UCバークレーに大学院生8名、メルボルン大学に新任教員8名、クィーンズ大学に全国公募した教職員7名を派遣する予定である。

教員研修（「ランチタイムFD」と「授業参観型FD」）の企画・実施

本学教員の研究・教育の交流などを目的としたFD研究会を企画・実施。平成23年度以降

ランチタイムFDを6回開催。「東北大生は初修外国語とどう向き合っているか？ 基礎調査の概要報告」、「文科系のための自然科学総合実験～大気中の放射能」など。

また、授業参観型FDとして、本学教員の教育の方法の可能性をさぐり、教育力の充実を目的としたFD研究会を平成23年度に2回企画・実施。

高等教育フォーラム開催による継続的な高大接続事業

平成23年度に高校教諭参加の高大接続を目指す第14回高等教育フォーラム「学習指導要領と大学入試」を開催し、高校関係者70名を含む158名の参加があった。

また、同高等教育フォーラムを整理・再構成し『高等学校指導要領 VS 大学入試』（高等教育開発推進センター・高等教育ライブラリ4）として刊行した（平成24年3月）。

平成24年度は、第16回東北大学高等教育フォーラム「進路指導と受験生心理 大学選びのメカニズムを探る」を開催し、205名が参加した。

高大接続事業のアウトリーチプログラムの継続的な開催

平成23年12月14日、青森県五所川原市オルンテシアにおいて東北大学高等教育開発推進センターアウトリーチプログラム（5）「生きる力って何だろう？」を開催し、青森県内7校の公立高校の高校生、保護者、教員843名の参加があった。

入試広報活動の展開

入試センターを中心に、「大学案内」の企画、作成、各種説明会（高校生対象の「進学説明会」6月札幌会場274名参加、7月東京会場351名参加、大阪会場7月120名参加。教員対象の「入試説明会」5～7月、17会場、436名参加、うち仙台会場178名。高校訪問66校、等）オープンキャンパスの全学的な企画・調整・支援（7月、参加者47,213名）等を実施。とくに秋以降、震災の影響で受験者の減少が懸念された関東以西の有力進学校46校および各県教育委員会に対し個別訪問を行い、大学の復旧状況と入試事情を説明するとともに受験動向を把握した。

こうした活動に対し、『大学ランキング2013』（朝日新聞社）では高校からの評価「広報活動に熱心」という項目で前年に引き続き第2位にランクされた。

理科実験の「出席・成績管理システム」を用いた学生支援

自然科学総合実験で用いている「出席・成績管理システム」で得られた学生の出欠情報をもとに、学務審議会を通して学部へ発信し、学生のドロップアウトを事前に予防する学生支援を行うシステムを継続的に実施している。

また、自然科学総合実験において独自に行っているアンケート調査の内容を改訂し、継続的に実施している。

保健管理センターにおける継続的な保健衛生活動

定期健康診断や特殊健康診断等の健診業務および日常の健康相談を通じて、本学学生の保健衛生に関する認識を高め健康的なキャンパスライフの創設に寄与した。特に近年増加著しい肥満学生に対して、個別に面接を行い肥満対策について教育指導を行っている。また今年度はアルコールによる健康障害、アルコールハラスメントに関する啓蒙活動を実施するとともに、保健管理センターにおいて希望者にアルコールパッチテストを行った。本学の学生、職員を対象に平成23年度も健康科学講演会『性感染症に関する最近の話題』を実施した。

学生相談所による継続的な予防教育的活動

本学学生の修学上・学生生活上の問題の発生防止、それらに関する悩みの早期発見・早期

対応を目的とし、学生および教職員を対象とした予防教育的活動を実施した。教職員に対しては、ハラスメント・震災後の学生のケア等に関する学生支援審議会 FD（4 回）、ハラスメント・学生対応等に関する部局 FD や全学 SD 等を行い、学生に対しては、各部局におけるガイダンスや研修会においてハラスメントやメンタルヘルス等に関する講演を実施した。

これらの活動の中では、震災が学生に与えた影響やそれを踏まえたケアについて、特に重点的に伝えることで、震災関連の問題の予防や早期発見・早期対応につなげるようにした。

「国際共修ゼミ」の企画・実施

平成 21 年度より、全学教育のカレント・トピックス科目を外国人留学生等特別課程の授業科目と合同で開講する形で、「国際共修ゼミ」を開講している。初年度は 5 クラス、2 年目は 6 クラス（対応する特別課程科目は両年度とも 11 クラス）を開講した。3 年目に当たる平成 23 年度においては、特別課程科目 1 クラスごとのカレント・トピックス科目開講が可能となり、13 クラスの「国際共修ゼミ」を開講し、参加学生は年間延べ 160 名程度であった。

教室外活動を含む授業（「仙台オリエンテーリング」）の企画・実施

平成 23 年度 10 月より、文系短プロ（IPLA）対象の日本語クラスを中核として、学習レベルの異なるクラスが合同で行なう教室外活動（キャンパス探検、大学祭訪問、仙台探訪等）を含む授業を実施し、短プロ学生の学習目的に即したコミュニケーション重視の授業を展開した（『東北大学高等教育開発推進センター紀要』第 7 号）。

留学生教育・日本語教育関連の研修の企画・実施

日本語教育関連の教育・研究活動で得られた知見をもとに、大学教育支援センターの PD プログラムの一環として、「大学教員に求められる異文化理解－留学生とともに考える－」というタイトルでグループ・ディスカッションを含む公開セミナーを開催。4 回シリーズのセミナー「よりよい論文を書くために」を実施し、多様なグループ活動を取り入れた論文作成指導を行なった。参加者は日本人・外国人を問わず、大学院生、研究生、教員、事務職員等、専門も身分も様々であった（『東北大学高等教育開発推進センター紀要』第 7 号）。

「アドバンスト・マスマティクスコース」及び「プラクティカル・イングリッシュコース」の継続的な開講

東北大学の「出る杭を伸ばす」施策である学部の初期段階（2～3 セメスター）における課外授業として「アドバンスト・マスマティクスコース」を、学部生及び大学院生を対象とした課外授業として「プラクティカル・イングリッシュコース」を引き続き開設し、学生の勉学意欲の向上を実現した。

全学生を対象としたキャリア支援プログラムの企画・実施

現在の社会環境および学生のニーズを踏まえ、キャリアデザイン方法、コミュニケーション力などの習得を目的とした支援プログラムとして、セミナー・ガイダンスと個別相談を実施した。セミナー・ガイダンスでは進路・就職ガイダンス、公務員関連セミナーキーワードで考える企業研究セミナー、交換留学生キャリアシンポジウムなど合計 8 項目 54 回 10,137 名の参加があった。また、個別相談では外国人留学生向け相談会、公務員志望向け相談会、内定者による就職活動相談会のほかに、1,2 年生対象のキャリア相談会を含め合計 10 項目 1,940 名が個別相談を受けた。

(2) 特筆すべき研究・診療・産学連携活動の取組と成果**東北大学の入試改善に関わる研究**

東北大学の入試改善に資するため、追跡調査に関わる研究、新指導要領に対応する平成 27 年度入試の検討、私費外国人留学生入試の出願資格の検討、看護系大学の入試設計に関する研究、拡大・多様化する大学院入試の在り方に関する研究等を実施し、その成果をセンター紀要や本センター発行の報告書および全国大学入学者選抜研究連絡協議会や学会等において公表するとともに、本学の入試改善に反映させた。

とくに新指導要領に対応する平成 27 年度入試の検討に当たっては、入試企画・広報委員会を中心に高校側との連絡協議も踏まえて精力的に検討、センター試験対応の結果を平成 24 年 2 月に公表した。現在さらに個別試験についても検討中。

また平成 23 年 3 月の東日本大震災を受けて、大地震発生時の入試対応マニュアルを入試企画・広報委員会および入試センター等で検討作成し、平成 24 年度入試に適用した。

さらに、前年行った一般入試後期日程試験合格者における入学未手続き者へのアンケートを前期日程を含めた一般入試全体に拡大、入試改善の参考データとするべく現在集計・分析中である。

理科実験科目をとおした教育連携研究

様々な大学における理科実験科目について、内容、実施システムや方法、科目の位置づけ等を調査・訪問し、教育における連携活動を行ってきた。その一貫として、平成 23 年度は九州大学との交流を深めた。具体的には、東北大学で実施している「文科系のための自然科学総合実験」の訪問を受けた（平成 23 年 7 月）ほか、平成 24 年 2 月には九州大学で実施しているグローバル 30 向けの理科実験授業を視察し、意見交換した。

理科実験における「出席・成績情報システム」の開発と実施

平成 23 年度より、自然科学総合実験の運営において、新「出席・成績情報システム」を試行し、学生の出欠管理および教員の成績管理の一元化を強化するとともに、その使いやすさに配慮して継続的な改訂を進めた。

理科実験授業の外部評価実施

平成 16 年度より開講している自然科学総合実験（理系向け）の改訂をはかるために、平成 24 年 3 月に理科実験授業の外部評価を行った。これにより、理科実験の位置づけや課題点等を明確にし、改訂作業にむけた準備を行った。

学生の健康を脅かす疾患病態解析と疾患マーカーの研究

多くの学生を対象とする保健管理センターの特長を生かした研究として、定期健康診断時の尿検体における新しい生体情報である酸化ストレスマーカーであるチオバルビツール酸反応性物質やカルボニルストレスであるメチルグリオキサールに関する検討を引き続き行った。また、大学生に最も多い難病（特定疾患）である炎症性腸疾患の疾患マーカー、予後予測マーカー、治療効果予測マーカーを同定・解析する研究を行った。

大学における発達障害学生の修学支援体制構築に関する研究

大学の教育研究において問題となってきた高機能発達障害学生について、その実状と対応を学術的に把握するため、教育学研究科との共同研究を前年度に引き続き行った。特に、

研究中心大学における発達障害学生の支援体制構築の研究に取り組み、学生によるピアサポートの実践とその効果の検討を行うと同時に、教職員の理解を高めるための「発達障害学生とのかかわりガイドブック」（改訂版）を作成した。

震災が学生に与えた影響とその支援のあり方に関する研究

震災後約半年の時点で、震災が学生に与えた影響や学生の大学に対する支援ニーズ等を把握するために、学務審議会が主体となり、全学生を対象とした調査を実施し、更に、その調査への回答者を対象に、震災後約 10 か月が経過した時点でフォローアップ調査を行い、学生相談所が質問紙の作成・分析を行った。

震災の影響は長期間に渡る場合や、時間を経て強い影響が出る場合があることから、これらの調査を継続的に行う予定である。

初級日本語教材の開発

日本語研修教育のカリキュラム改善のため、日本文化に関する文章の読解を中心に、語彙の定着、文化的知識の習得、コミュニケーション力の増強を図る初級日本語教材を開発している。

(3) 特筆すべき社会貢献、国際化等の活動の取組と成果

東北地区国公立大学との継続的な連携事業

東北地区国公立大学との連携のもとに、平成 23 年度 IDE 大学セミナーとして 11 月 18 日に、第 15 回高等教育フォーラム「東日本大震災と人材育成」を開催し、その成果を取りまとめ『東日本大震災と大学教育の使命』（平成 24 年 3 月）として東北大学出版会から刊行した。

高大連携事業の継続的实施

宮城第一高等学校と継続的に連携し、平成 23 年度は出前講座「身近な放射線」を開催し、放射能・放射線に関する基礎的な理解を促した。また宮城県石巻好文館高校とは新たに SPP 事業（サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト）を実施し、高校における講義・実験と東北大学における拡充実験を行った。

放射能・放射線に関する特別講演や事業等の実施

福島第一原子力発電所の事故に伴い、社会における放射能・放射線に関する関心が高まったことに鑑み、理科実験教育室が中心となって講演や理科実験講座開催を拡充した。高等教育開発推進センター（平成 23 年 4 月 8 日、教職員向け）国際教育院（平成 23 年 4 月 20 日、教員向け）日本化学会東北支部無機分析コロキウム（平成 23 年 6 月 11 日、教員・学生向け）物理化学セミナー（平成 23 年 6 月 17 日、教員・学生向け）ひらめきときめきサイエンス（平成 23 年 8 月 8 日、中学生向け）マイクルスケール化学シンポジウム（平成 23 年 8 月 9 日、小中高教員向け）放射線測定実習セミナー（平成 23 年 7 月 2 日、一般市民向け）などを開催した。

全国及び地域に根ざした学生生活支援事業への多彩な貢献

学生相談室の吉武教授が、日本学生支援機構の「学生生活支援事業のあり方に関する有識者会議」有識者委員・主査となり、全国の学生生活支援事業のあり方について中心的役割を担っている。また、学生相談室相談員が中心となって仙台学生相談事例研究会を開催し、地域の大学のカウンセラー研鑽の機会を設けている。

健康科学セミナー・第 14 回フィジカルヘルスフォーラムの開催

本学の保健管理センタースタッフのみならず近隣の大学の保健管理室勤務のスタッフを対象にしたセミナーを 4 回実施した。国立大学法人保健管理施設協議会第 14 回フィジカルヘルスフォーラム（平成 24 年 3 月 15 日、16 日）を主催のうえ、開催した。（対象は全国の大学保健管理に関わる教員）。

高大連携英語指導ワークショップの開催

高校および大学の学生たちの英語力強化、英語コミュニケーション能力を高めるための教授法について意見交換をしながら、高校英語教育から大学英語教育への橋渡しを目指して語学教育室が「高大連携英語指導ワークショップ」を企画した。平成 24 年 3 月 16 日本学において開催し、英語担当の高教教員を中心に約 50 名の参加者があった。

日本学術会議への参画

内閣府本府の特別機関である日本学術会議において、人文社会科学教育室の芳賀教授が以下の委員会で、内閣府への政策提言や政策意見具申の為に活動している。

日本学術会議 連携会員、史学委員会「歴史・考古史資料の情報管理・公開に関する分科会」委員(2006 年 9 月～2012 年 3 月 31 日)

学都仙台コンソーシアム「復興大学」復興人材育成教育コース市民公開講座への参画

学都仙台コンソーシアム「復興大学」復興人材育成教育コース市民公開講座「講座仙台学 学都仙台的復興へ向けて」において、人文社会科学教育室の芳賀教授は講演「復興の歴史学 過去から未来の為に学ぶ」(於東北工業大学、2012 年 2 月 4 日)を行った。

日本語教育関連講演会の開催

日本語研修室では、日本語教育や留学生教育への理解促進を目的として、中国・韓国・ロシアの研究者を招聘した「アカデミック・ジャパニーズ教育の現状と課題 中国、韓国、ロシアの教育現場から」(平成 24 年 2 月 7 日) ならびに「沖縄の言語状況と留学生の意識」(平成 24 年 3 月 6 日)「書けない人の考えていないこと アカデミック・ライティングの必要条件」(平成 24 年 3 月 7 日)の公開講演会を開催した。

(4) その他、特筆すべき活動等の取組と成果

部局外部評価の実施

平成 24 年 3 月、本センターの 4 年間にわたる活動内容の自己点検評価作業と将来構想・具体的目標の設定を行い、天野郁夫東京大学名誉教授、工藤眞由美大阪大学大学教育実践センター長などの外部委員による本センター第 2 回目の外部評価を実施した。

福島第一原子力発電所警戒区域内における被災動物調査プロジェクト

東北大学を中心とする表記調査に理科教育実験教育室の関根教授が参画し、放射線被ばくによる健康影響のための基礎データ取得を開始した(平成 23 年 8 月より)。